

事業評価票（監理団体への支出予算）

1	人権啓発情報誌発行事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	28年度予算額	4,311千円	27年度決算額	4,384千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、人権啓発情報誌「TOKYO人権」を発行し、人権に関する様々なテーマを取り上げるとともに、東京都人権プラザや本センター、都・区市町村が実施する人権イベント情報などを掲載することにより、人権に関する情報を広く都民に提供するものである。 本事業の経費を補助することにより、幅広い都民に対し人権啓発を行う。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> タイムリーな人権課題をテーマに設定し、人権に関する深い理解を促す企画・編集を行っている。平成27年度は、「東京都人権施策推進指針」の改訂に関する特集を組むなど、計4回、各回13,000部を発行した。 人権を取り巻く状況を的確にとらえたテーマの設定・企画・編集のほか、都民の本情報誌へのアクセス機会の拡大が課題である。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 都民の人権意識の高揚を図るため、都と連携して、人権課題を的確にとらえたテーマ設定・企画・編集を行う。 都民への主要な配布方法である図書館等での配布を強化する等、都民のアクセス機会の拡大を図る。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		4,427千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、人権に関する様々な問題を取り上げるとともに、人権に関するイベント情報等を都民に広く普及啓発する情報誌を作成し、関係機関等に配布するものである。 テーマ設定に当たっては、都の人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 人権課題を的確にとらえたテーマ設定による普及啓発を行うことは有効である。 本情報誌へのアクセス機会の増大に向けた改善に早急に対応しており、局見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		4,427千円							

2	人権啓発映画会事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	28年度予算額	305千円	27年度決算額	341千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、人権意識の高揚とともに職場や地域での研修等の参考となるよう、人権に関する映画を上映するものである。 都の人権施策を支援、補完する役割を担う本センターに本事業の経費を補助することにより、幅広い都民に対し人権啓発を行うことが妥当である。 									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度は、就職差別の解消を目的とした企業向け人権啓発映画会、子供向けの夏休み映画会など計3回開催し、参加者は合計417人であった。 開催趣旨に合わせて人権を取り巻く状況を的確にとらえた企画のほか、幅広い都民への周知・参加が課題である。 									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 企業や団体の人権啓発担当者向けや地域の子供向け等、対象者に合わせて効果的な内容を企画し、施策の充実を図る。 対象者に合わせて効果的な広報を行い、事業の周知と参加を図る。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		305千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、都民の人権意識の高揚を図ることを目的として、人権啓発映画会等を開催するものである。 企画・実施に当たっては、都の人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 都の人権施策を支援・補完した事業であり、都民への人権啓発を進める上で有効な事業であるため、局見積額のとおり計上する。 今後の事業展開について、引き続き効果的な手法を検討する必要がある。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		305千円							